

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2005年度 事業報告

(2005年10月1日 - 2006年9月30日)

2006年12月8日

「2005 年度事業」を振り返って

2005 年度は市民社会創造ファンドが法人化して 4 年目の事業年度にあたる。前期の 06 年 3 月までは従来通りの体制で事業を進めてきたが、後期の 4 月からは新たに事務局長を置くとともに新しいスタッフを加えて事務局体制を充実させ、5 月には日本 NPO センターの事務局移転に伴い新大手町ビルにオフィスを移転した。ファンドは日比谷で誕生し、丸の内で育ち、大手町に着地して新しい時代が始まったといえる。実施プログラムも、特に後期になってからは従来の見直しや新規の企画開発など大きく変動し、新しい業務も急増した。

従来からの助成プログラムのうち二つは、前期には従来通りの業務を終えたが後期からは見直しに入り、06 年の新規募集を行わなかった。「ファイザープログラム」はこれまでの評価を本格的に行うために 7 回目の新規公募は 1 年延期することにし、継続助成のみを募集することにした。「フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成」も今後の方針未定で 3 回目にあたる新規募集は休止し、1 回目の公募から展開助成に発展した団体のフォローや 2 回目の公募で立ち上げ助成を受けた団体を対象とする展開助成のみの選考を行った。

4 回目にあたる「中央ろうきん助成プログラム」は、前期から後期にかけて例年通りの公募と選考を行い、フォローを続け、5 回目の公募に向けた検討を開始している。

05 年度に新たに始まった助成プログラムとしては、「ダイワ S R I ファンド」助成プログラムがある。初めての試みとして人件費を中心とした通常活動助成を行うことにしたもので、首都圏を対象としたパイロット事業として前期に実施した。また後期には松下電器がこれまで 5 年にわたり実施してきた「Panasonic NPO サポート ファンド」の見直しに協力し、新たなプログラムとして公募を開始した。その他、K 社からの依頼によって新たな生活文化関連のプログラムに関してフィージビリティ調査を行っており、新たな展開の可能性はある。

個人の寄付によって実施している「SSCS インターンシップ奨励プログラム」は、4 期の学生の受け入れを行い、現在それぞれの NPO の現場で活躍中である。

自主事業として行っている「NPO 支援組織スタッフ強化助成」は、まだ細々としたものに過ぎないが、後期からは書式を整えて研修会等へのスタッフの参加支援を定式化し、常時応募を受け付けている。05 年 12 月には『NPO 基礎講座[新版]』が発行され、その印税も助成財源に加えることができるようになったが、資金的にはまだ不十分である。実行委員会形式で開催してきた「市民活動の“助成担当者”交流会」は、盛会のうちに 4 回目を実施できた。

また 06 年 4 月からは 1 年契約で群馬県から研修生を迎えており、これもファンドの使命にかなった人材育成と考えている。

以上のように、05 年度は特に後期になって、事務局体制の充実とともに従来のプログラムの変化への対応や新しいプログラムへの取り組みなどで、業務の内容に大きな変化があった。設立 5 年目に向けての、新たな胎動の年度といってもよいであろう。

運営委員長 山岡 義典

運営に関する事項 (2005年10月1日－2006年9月30日)

1. 総会の開催

- 2005年度通常総会（第11回運営委員会と合同）⇒ 予定通り承認・選出

日時：2005年11月28日

場所：プラザエフ（千代田区六番町）

<議題>

- ・2004年度事業報告および決算の承認
- ・2005年度事業計画および予算の承認
- ・次期役員（運営委員・監事）[任期・2005年12月31日－2007年12月30日]の選出

2. 運営委員会（理事会）の開催

- 第11回運営委員会（2005年度通常総会と合同）⇒ 予定通り承認・選出

日時：2005年11月28日

場所：プラザエフ（千代田区六番町）

<議題>

- ・2004年度事業報告および決算の承認
- ・2005年度事業計画および予算案の承認
- ・次期役員（運営委員・監事）[任期・2005年12月31日－2007年12月30日]候補の選出

- 第12回運営委員会（2005年度通常総会終了後）⇒ 運営委員長を再任

日時：2005年11月28日

場所：プラザエフ（千代田区六番町）

<議題>

- ・運営委員長の選出

- 第13回運営委員会 ⇒ 経過報告と意見交換

日時：2006年6月2日

場所：日本NPOセンター会議室（千代田区大手町）

<議題>

- ・2005年度上期の事業および会計について
- ・今後の事業および組織運営に関する意見交換
- ・その他

○第 14 回運営委員会 ⇒ 予定通り承認

日時：2006 年 9 月 22 日

場所：日本NPOセンター会議室（千代田区大手町）

<議題>

- ・2005 年度事業経過報告および決算見込みの報告
- ・2006 年度暫定事業計画および予算の審議
- ・2006 年度通常総会の進め方について
- ・その他

3. 会員および寄付の拡大

以下の点につき、引き続き検討中。

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、賛助会員の獲得をめざす。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成を募る。

なお『NPO基礎講座<新版>』の印税については、会計上は事業収入となっているが、実質的には編著者（全員が運営委員）の寄付に該当するものであり、「NPO支援組織スタッフ強化助成」に用いている。

4. 年次報告書の公開

2004 年度事業報告・収支決算報告につき、2005 年 11 月 28 日の通常総会承認後、Web サイトにおいて公開した。

事業に関する事項 (2005年10月1日－2006年9月30日)

(1) 助成事業

○ファイザープログラム (テーマ:心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援)

1. 2004年公募助成のとりまとめ

本助成対象の28件(新規助成13件、継続助成15件)については、助成期間終了(05年12月31日)後、06年2月末日までに完了報告書の提出を受けた。

2. 2005年公募助成の実施

本助成については、応募のあった394件(新規助成378件、継続助成16件)に対する選考委員会での審議にもとづき、現地インタビュー、委員長決裁およびファイザー株式会社の社内手続きを経て、05年10月末に助成対象を決定した[新規助成:13件(2,642万円)、継続助成:12件(2,476万円)、助成総額:5,118万円]。その後、選考総評および助成対象に関する推薦理由書の取りまとめ、応募団体への選考結果の通知および公表、助成対象団体との覚書の締結を行なった。また、12月5日、都内にて贈呈式を開催した(主催:ファイザー社)。

助成期間は06年1月1日から1年間であり、7月末には中間報告書の提出を受けた。さらに、7・8月には現地インタビュー等を実施し、各プロジェクトの進捗状況の確認を行った。なお、ファイザー社主催によるテーマ別会議は実施しなかった。

3. 2006年新規助成の休止について

06年1月、ファイザー社より、06年新規助成の公募を休止したい旨の連絡があり、同社との検討の結果、4月19日に休止の告知(同社Webサイト)をするとともに、すべての助成対象ならびに過去の応募団体に対して、同社から休止告知文を発送した。

主な内容は次の2点。①プログラムも6年という年月を経ており、社会の変化に対応すべくプログラムの見直しを図る。②新プログラムについては、関係各位からのご意見とこれまでの経験を踏まえ、07年中には再開したい。

4. 2006年継続助成の検討と実施

継続助成については、助成のスキームが3年間継続して行う仕組みとなっていることから、07年まで実施する。過去の実績にもとづいて助成内容や運営方法、選考体制等につき、ファイザー社と共に見直し・検討を行ったうえで、06年8月に公募を行った(応募受付期間・8月1日～11日、助成総額・2,700万円、助成の目安・14件程度)。公募の結果、23件(応募資格を持っていたのは32件)の応募があった。その後、1件の応募取り下げがあったため、最終的に22件が選考の対象となり、9月末現在、選考準備中。10月14日および22日に選考委員会を開催し、助成対象候補の決定を行い、選考結果の公表は11月中旬を予定。

○中央ろうきん助成プログラム (テーマ:個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり)

1. 2003年・2004年公募助成対象の活動完了報告会

03・04年それぞれの年に助成を受けて活動を実施した第2種(上限100万円)助成対象団体(計8団体)による「活動完了報告会」を05年12月19日、都内にて開催した(主催:中央労働金庫)。

2. 2005年公募助成のとりまとめ

本助成対象の33件〔第1種助成:29件(助成1年目・17件、助成2年目・5件、助成3年目・7件)、第2種助成:4件〕については、05年12月20日までに中間報告書を、また助成期間終了(06年3月31日)後、06年6月末日までに完了報告書の提出を受けた。

なお、第1種助成1年目の団体(17団体)への現地インタビューを実施し、プロジェクトの進捗状況の確認を行った。また、同助成2年目(5団体)と第2種助成団体へも、必要に応じて現地インタビュー等を実施し、確認を行った。

3. 2006年公募助成の検討と実施

過去3年の実績にもとづいて助成内容や運営方法、選考体制等につき、中央労働金庫と共に見直し・検討を行い、以下の通り実施した。

①公募期間 : 06年1月4日ー1月20日

②助成予定額 : 1,500万円〔第1種助成(上限30万円)、第2種助成(上限100万円)〕

なお、この助成金には、『ろうきんサンクスポイント貯めCiao!』の「社会貢献コース」における預金者からの寄付金が含まれる。

③助成の決定 : 選考委員会にて選考を行い、委員長決裁と中央労働金庫の社内手続きを経て4月下旬に助成対象39件(1,473万円)を決定した。

<第1種助成> 34件、助成総額・991万円

(内訳) 助成1年目:18件・525万円

助成2年目:12件・346万円、 助成3年目:4件・120万円

<第2種助成> 5件、助成総額・482万円

④助成期間 : 06年6月1日から07年5月31日(1年間)

⑤選考体制 : 選考委員長(西村秀俊)が退任されたことから、06年公募助成では、委員長に渡辺元が就任した。選考体制は以下のとおり。

〔選考委員〕 ○ 選考委員長 ※ 新任委員 * NPO支援組織

○ 渡辺元 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員

鹿野和彦 株式会社アプレ コミュニケーションズ 代表取締役

* 草場史子 特定非営利活動法人 市民立NPOカレッジ 理事

※ 谷口奈保子 特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長

* 東一邦 特定非営利活動法人 さいたまNPOセンター 理事

※ 薬袋奈美子 福井大学工学部建築工学科 講師

古田大介 中央労働金庫 営業推進部 NPO推進 担当部長

4. 2007年公募助成の検討

07年で5回目の実施となることを踏まえ、過去4年の実績にもとづいて助成内容や運営方法、選考体制等につき、06年6月から、中央労働金庫と共に月1回ペースで見直し・検討を行っている。

○フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成 (テーマ:生きる場としてのコミュニティづくり)

1. 2004年公募助成のとりまとめ

04年助成のうち、「立ち上げ助成」(助成件数:13件、助成期間:04年10月1日～05年6月30日)は既に終了しているが、「展開助成」(助成件数:5件、助成期間:04年10月1日～06年9月30日の2ヵ年)については、助成1年目の終了に伴い、05年11月30日までに中間報告書の提出を受け、11月～12月にかけて選考委員による現地インタビューを実施した。また、06年4月30日までに助成2年目上半期の中間報告書の提出を受けた。06年9月30日が助成期間終了となるので、10月末日までに完了報告書の提出を受けることになっている。

2. 2005年公募助成のとりまとめ

「立ち上げ助成」(助成件数:10件、助成総額:900万円)については、05年10月1日から助成を開始し、06年6月30日に助成が終了した。これに伴い、06年7月末日までに完了報告書の提出を受けた。

「展開助成」(助成件数:6件、助成総額:2,400万円)については、05年10月1日に助成を開始し、06年9月30日に助成1年目(通算2年目)が終了した。これに伴い、10月末日までに中間報告書の提出を受けることになっている。なお、04年の展開助成については、選考委員による現地インタビューを実施したが、05年の展開助成については、10月20日に中間報告会を開催することとし現地インタビューは予定していない。

3. 2006年助成の検討・実施

フィリップ モリス ジャパン株式会社の決定により、本年度以降、「立ち上げ助成」は実施しないこととなった。なお、06年「展開助成」および06・07年・08年の「特別助成」については引き続き実施する(全プログラムは10年に終了予定)。

「展開助成」については、立ち上げ助成を受けた16件を対象に7月に募集を行い(応募受付:7月3日～14日)、11件(04年助成:3件、05年助成:8件)から応募があり、8月7・8日の両日、選考委員会を開催し、助成対象団体7件・助成総額2,400万円が決定した。助成期間は、06年10月1日から08年9月30日までの2ヵ年。なお、展開助成に応募のなかった05年助成2件については、8月7日に完了報告会を実施した。

なお、各期の年別スケジュールを整理すると、次表の通りである。

<参考> プログラムの実施スケジュール

	2004年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
第1期	展開助成 1年目	展開助成 2年目	特別助成 開始		終了		
第2期	立ち上げ 1年目	展開助成 2年目	展開助成 3年目	特別助成 開始		終了	
第3期		立ち上げ 1年目	展開助成 2年目	展開助成 3年目	特別助成 開始		終了

本助成の選考体制は以下のとおり。

〔選考委員〕 ○は選考委員長

- 播磨 靖夫 財団法人たんぼの家・理事長
- 安藤 周治 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター・代表理事
- 桜井 陽子 財団法人横浜市男女共同参画推進協会・事業本部長
- 萩原なつ子 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科・助教授
- 林 泰義 株式会社計画技術研究所・所長
- 水品 朱美 フィリップ モリス ジャパン株式会社・シニア カウンセル
- 山田 実 菜の花プロジェクトネットワーク・事務局長

○「ダイワSRIファンド」助成プログラム（テーマ：“いのち”に取り組むNPOスタッフの育成）

1. 2006年公募助成の実施

このプログラムは、人の“いのち”を大切にする活動に取り組むNPO/NGOの、スタッフ育成を通じた組織基盤強化を応援するもので、「身近なヒューマン・セキュリティ(人間の安全保障)」の視点から、人の“いのち”(生命・生活・尊厳)を大切にする社会の実現を願い実施する。助成の実施に当たっては、大和証券投資信託委託株式会社、大和証券株式会社及び大和証券エスエムビーシー株式会社の3社による合同の指定寄付と、株式会社大和証券グループ本社からの協力を得た。

本年度は初回でもあり、試行的な助成として地域限定（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の公募とした。05年11月17日より公募を開始し、12月22日に応募受付を締め切った。その結果22件の応募があり、選考委員会による選考に基づき、現地インタビューを実施し、委員長決裁により06年2月末に助成対象を決定した。その後、助成手続きを経て06年4月より1年間の助成を開始した。

- ①公募期間 : 05年11月17日～12月22日
- ②助成総額 : 700万円
- ③助成件数 : 4件
- ④助成期間 : 06年4月1日～07年3月31日（1年間）
- ⑤助成の決定 : 選考委員会にて選考を行い、委員長決裁を経て助成対象を決定。

選考体制は以下のとおり。

〔選考委員〕 ○は選考委員長

- 島田京子（特定非営利活動法人 日本 NPO センター・副代表理事）
- 金田晃一（株式会社 大和証券グループ本社 CSR 室・次長）
- 長沢恵美子（社団法人 日本経済団体連合会・社会本部 1%クラブ・コーディネーター）
- 平川和子（東京フェミニストセラピィセンター・所長）
- 松原 明（シーズ=市民活動を支える制度をつくる会・事務局長）

なお、先の寄付者 3 社に対しては、企画決定時、助成対象決定時および 06 年プログラム結果報告時の各段階で説明と報告を行った。また、結果報告時（06 年 5 月 23 日）には実施報告書（会計報告書を含む）を提出した。

2. 2006 年公募助成のとりまとめ

本助成においては、助成完了時の報告の他、3 ヶ月ごとのレポート提出を依頼している。本プログラムはスタッフの育成を通じた団体の組織強化を目的としていることから、スタッフによる報告と共に、スーパーバイザーからのコメントも依頼した。第 1 回のレポート期間は 4~6 月であり、提出期限の 7 月末日には当該 4 団体全てから提出を受けた。次回提出は 10 月末の予定。

3. 2007 年公募助成の検討と実施

06 年 8 月から 07 年公募助成の更新作業を行った。今回は 2 回目の公募であり、昨年は試行的助成であったが、今回から本格助成へ移行し、対象地域も拡大して全国公募とし、継続助成も行うこととした。実施フレームは以下の通り。

- ①公募期間 : 06 年 9 月 19 日~10 月 31 日
- ②助成総額 : 1,000 万円
- ③助成件数 : 6 件程度
- ④助成期間 : 07 年 4 月 1 日~08 年 3 月 31 日（1 年間）

○「Panasonic NPO サポート ファンド」(子ども分野で活動する NPO の基盤強化)

松下電器産業株式会社より、子どもたちの健やかな育ちを応援する NPO の基盤強化に資する、新規助成プログラムの企画開発および公募・選考に関する業務委託を受け、06 年 1 月よりプログラムの企画開発に着手し、6 月に新規プログラムを完成させた。企画開発の過程から、市民社会創造ファンドの他の助成プログラムと同様、子ども分野を対象とした既存プログラムの現況調査、市民社会創造ファンド内部および資金提供者との企画検討、有識者および NPO 実務者へのインタビュー調査を実施した。その他、今回新たに、松下電器産業株式会社と特定非営利活動法人青少年育成支援フォーラムが共同で 01 年~05 年に実施してきた助成プログラム（名称：Panasonic & JIYD 子どもサポーターズ☆マッチン

グ基金、テーマ：子ども支援NPOの基盤強化) および助成対象プロジェクトの評価・検証作業にも取り組み、その結果を新規プログラムの企画開発に反映させた。

新規プログラムの主な特徴は、①基盤強化の主たる対象を「NPOスタッフやボランティアの人材育成」「活動の拠点となる場の確保や充実」「日常的な活動のふりかえりや評価」に限定したこと、②国内で活動するNPOの基盤強化に加え、海外で活動するNGOの現地組織の基盤強化も対象としたことである。

既存プログラムからの改訂点は、上記の2点に加え、①プログラムの趣旨や目的をより明確にしたこと、②助成総額が750万円(05年度)から1,500万円に増額されたこと(1件あたり助成金額の上限は150万円これまでと同様)、③助成率を撤廃したこと(7割助成から全額助成へ)、④選考体制に委員長職を新設したこと、⑤応募要項および応募用紙の記載事項のポイントを絞り枚数を縮小したこと(応募要項は10頁から4頁に、応募用紙は10頁から7頁にそれぞれ縮小)である。

6月20日より新規プログラムの告知を開始、7月21日～31日に応募受付を行った。応募のあった件数から252件(参考：05年度：83件)を対象に、9月4日に予備選考会(選考委員2名+事務局2名)を実施、116件を本選考の対象として選出した。10月には本選考会(選考委員6名)を開催し、選考の結果に基づき10月から11月初旬に事務局による現地インタビュー調査をそれぞれ実施し、11月下旬に助成対象団体(助成件数：15件程度、助成総額：1,500万円)を決定する。助成期間は07年1月1日～12月31日までの1年間。

○その他

K社からの業務委託により、新たな公募型助成プログラムの開発に先立つ基礎調査を06年4月～8月に実施(調査期間はK社と協議の上1ヶ月間延長)し、助成プログラムに関する企画構想案を作成のうえ、報告書として提出した。

(2) インターンシップ事業

○SSCS (Small Schools for Civil Society) インターンシップ奨励プログラム “NPOの現場を市民社会の小さな学校に”

この事業は、個人の寄付により、03年から向こう10年間の予定で開始したもので、今回が4期目となる。第4期事業については、第3期インターン10名〔(うち4名は3月で活動期間修了)の受け入れ団体=地域のNPO支援組織(3団体)、現場型の首都圏所在の団体(5団体)〕に関するフォローを行うとともに、第4期インターンの公募に向けた広報先の拡充を図った。

公募は06年3月に開始し、インターン11名程度、受け入れ団体9団体〔地域のNPO支援組織、現場型の首都圏所在の団体、市民社会創造ファンド〕を前提として行った。応

募受付期間（4月24日～5月15日）に8団体へ21名の応募があった（公募期間終了後に1名から応募希望の申し出があり、受け入れ団体とも検討の結果、補欠扱いとして応募を認めた）。書類選考後、面接を実施し、6月上旬にインターン採択者10名（8団体）を決定し、6月17日には4期インターンの事前研修会を都内において開催した。4期インターンの活動期間は06年6月21日から1年間。また、6月18日には、第4期インターンの「入校式」と第3期インターンの「修了報告会」を都内にて開催した。3期インターンの活動修了に伴い、第1期よりインターンを受け入れていただいた特定非営利活動法人徳野鳥観察舎友の会（1・2・3期受け入れ、千葉県）、特定非営利活動法人ぱれっと（1・2・3期受け入れ、東京都）、特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ（1期受け入れ・同左）の受け入れ期間が終了となった。

なお、第3期インターン（10名）と受け入れ団体（8団体）担当者の参加による「中間研修会」を05年12月11日に都内にて開催した。また、第3期新規受け入れ団体（2団体）を訪問し、本事業について担当者との意見交換も行った。

<運営委員会>

「SSCS運営委員会」を06年2月に開催し、公募、広報、プログラム・スキームの改定、受入が終了する受入団体との今後の関わりなどについて検討した。

(3) 自主プログラム

1. NPO支援組織スタッフ強化助成

これまでの実績を踏まえ、本年度から、民間のNPO支援組織・スタッフの力量形成を目的とした研修プログラムの実施経費に対する助成を新たに立ち上げた。

この助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、外部講師の謝金・交通費、および参加者（民間のNPO支援センター・スタッフに限定）の交通費・宿泊費の一部にも助成を実施するもの。助成の原資については、市民社会創造ファンドへの会費や、寄付や『NPO基礎講座[新版]』の印税収入などを充当する。

05年度は、日本NPOセンター主催の「地域のNPO支援センタースタッフのための特別研修会」（05年12月16日・17日および06年8月27日・28日開催）の講師招聘費および参加者交通費、同主催の「NPO支援センター初任者研修会」（06年5月28日・29日開催）の参加者交通費に対して助成の可否を検討し、助成を実施した。

なお、次項の「市民活動の“助成担当者”交流会」へのNPO支援組織の参加者を対象とした遠距離交通費についても、引き続き本助成事業の対象とした。

2. 自主事業（「市民活動の“助成担当者”交流会」の開催）

市民活動やNPOの助成に取り組む助成財団や企業、行政機関等の実務担当者の交流・研修の機会として、これまで「市民活動の“助成担当者”交流会」を都内にて3回開催してきた。第4回目については、過去3回の経験等を踏まえ、次の通り開催した。

- ・日時：06年7月21日（金） 13:30-17:30（18:00-19:30 情報交換会）
- ・場所：労働金庫会館（千代田区神田駿河台）
- ・テーマ：「受け手も育ち、出し手も育つ助成とは？－適切で効果的な選考のあり方」
- ・参加者：助成団体や企業、行政機関等における助成事業の実務担当者約70名

なお、開催に際しては、「市民活動の“助成担当者”交流会」実行委員会との共催で行った。また、会場の使用等については、中央労働金庫の協力を得た。（当日の概略については、Webサイトにて公開中）

（4）その他

○06年4月1日から、次の通り異動があった。

- ・渡辺 元：事務局長（財団法人トヨタ財団より出向）
 - ・坂本憲治：プログラム・オフィサー（正職員・特定非営利活動法人日本NPOセンターより移籍）
 - ・久保田裕美：アシスタント・プログラム・オフィサー（正職員・新規採用）
 - ・高橋良彦：研修生（群馬県より）
- *プログラム・オフィサーの浜本由里子と神山邦子、参与の宮本博之は引き続き勤務。

○06年5月21日に事務所の移転（丸の内・古河ビル→大手町・新大手町ビル）を行った。新事務所の住所、電話・Fax番号は以下の通り。

- <住所>（〒100-0004）東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル 267-B
- <電話番号> 03-3510-1221、 <Fax番号> 03-3510-1222

○SSCSインターンシップ奨励プログラムによる第4期インターン（1名）を07年6月までの予定で受け入れ、現在活動中。

○Webサイト（<http://www.civilfund.org>）については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、本報告の期間中には18回の更新作業を行った。（開設以来46回更新）